

# 四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成21年5月1日  
至 平成21年7月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高（百万円）	232,118	65,867	368,384
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,611	△1,085	6,204
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	1,652	△698	2,487
純資産額（百万円）	—	45,188	45,210
総資産額（百万円）	—	113,441	103,746
1株当たり純資産額（円）	—	1,374.60	1,381.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	50.95	△21.53	75.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	39.3	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,739	—	5,392
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,232	—	△11,035
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△810	—	△1,636
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	48,450	31,080
従業員数（人）	—	5,482	4,873

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	5,482（921）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	4,201（652）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	53,716	—
ホテル事業 (百万円)	220	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	53,936	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	65,529	—
ホテル事業 (百万円)	331	—
その他の事業 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	65,867	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 日本を含めた世界的な感染症の発生・蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4%を占めております。従って、日本を含めた世界的な感染症の発生・蔓延により、旅行需要の急激な減退があった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年5月から平成21年7月まで）の国内経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大幅に減少し、その影響は雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みへと広がり、大変厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界を取り巻く環境は、今年春先以降の燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調の継続といった海外旅行にとっての追い風がありましたものの、低迷する景況感に加えて、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザの影響が、結果として海外旅行需要を大きく減退させる要因となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年5月から平成21年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約14.1%減（約54万6千人減）の約332万6千人と依然として減少傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力セグメントであります旅行事業におきまして、少しでも多くのお客様に海外旅行を楽しんでいただけるよう、当期間も積極的な広告・営業展開を行いました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のようになっております。

販売面では、多くの航空会社が4月以降出発の燃油特別付加運賃の大幅な減額を発表したことを受け、5月には初夏のご旅行のお得感を明確に打ち出した「H. I. S. スーパーバザール」を実施いたしました。また、今年が『Ciao（チャオ）』（当社の主力パッケージツアーブランド）の発売開始20周年であり、『impresso（インプレッソ）』（当社の添乗員同行パッケージツアーブランド）の発売開始10周年でもありますので、7月にはそれを記念した「H. I. S. 『Ciao20周年』 & 『impresso10周年』 記念セールFINAL」を行いました。この他にも創意を凝らした各種販売促進を図りました。

商品面では、『いい旅研究室』（お客様の“いい旅”を実現するために平成20年4月に設置）の活動プロジェクトとして、『いい旅トルコ 10日間』（添乗員同行パッケージツアー）を、『impresso（インプレッソ）』と共同で企画し、発表いたしました。この『いい旅トルコ 10日間』には、これまでに『impresso（インプレッソ）』の各種トルコツアーにご参加いただいたお客様からのアンケートを基にして、『いい旅研究室』が「お客様の声」をツアーにできるだけ取り入れ、ご要望の多い「ゆとり」とご好評の「トルコの名物体験」にこだわったツアー商品とし、他の商品との違いを際立たせたものになっています。

海外のネットワークについては、海外店舗網の拡充に加え、現地在住の方を対象とした旅行手配業務についても、既取扱店の営業強化はもちろんのこと、新規の取扱店（インドのデリー等）を設けるなど、一層のグローバル化を展開しております。

この他にも、インターネットを利用した旅行サービスの拡充に引き続き力を注ぎ、インターネットとモバイルを連携させた新サービス『旅ナビ』をスタートいたしました。このサービスにより、当社の専用パソコンサイトからダウンロードした旅行先の観光スポットや地図などの情報を携帯電話で持ち出し、現地で手軽に利用することができます。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループは、日本人出国者数に占めるシェアを前年第3四半期連結会計期間の14.2%から17.5%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響した結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における旅行事業は、売上高655億29百万円となりました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、ゴールドコースト及びブリスベン両ホテルともに客室稼働率の低下が見られ、当初の計画目標には及びませんでした。加えて、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響した結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるホテル事業は、売上高3億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高658億67百万円、営業損失4億93百万円、経常損失10億85百万円、四半期純損失6億98百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間は、低迷する景況感に加えて、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザの影響が、結果として海外旅行需要を大きく減退させる要因となり、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約14.1%減少いたしました。このように大変厳しい事業環境の中、当社グループにおきましては、燃油特別付加運賃の大幅な減額や円高基調の継続といった海外旅行のメリットを最大限に打ち出した各種販売促進を積極的に展開いたしました。しかしながら、新型インフルエンザの発生に加え、旅行会社間の一層の価格競争などが影響した結果、売上高は599億46百万円となりました。

なお、当第3四半期期首より、株式会社欧州エクスプレスを連結の範囲に加えております。

②アメリカ

当第3四半期連結会計期間におけるビーチ方面（ハワイ・グアム・サイパン）は、日本からのレジャー需要増加から堅調に推移いたしました。一方、アメリカ本土方面は、日本からの受客数減少の影響を大きく受けました。現地在住の方を対象とした旅行手配業務も世界的に低迷する景況感の影響を大きく受け、集客が伸び悩んだ結果、売上高は51億70百万円となりました。

③アジア・オセアニア

当第3四半期連結会計期間におけるアジア方面は、韓国・台湾など近距離を中心に日本からの受客数が増加し、好調に推移いたしました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニア方面は、航空会社のフライト減便の影響を大きく受けました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、ゴールドコースト及びブリスベン両ホテルともに客室稼働率の低下が見られ、当初の計画目標には及びませんでした。アジア方面の受客数増加が全体を牽引した結果、売上高は51億73百万円となりました。

④ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間におけるヨーロッパ方面は、ロンドン・パリなど円高傾向が寄与した地域におきましては、日本からの受客数は増加いたしました。また、一部の拠点による現地在住の方を対象とした旅行手配業務は世界的に低迷する景況感の影響を受けましたが、全般的に集客は堅調に推移いたしました。しかしながら、業績を日本円で評価する際の為替相場の円高傾向が大きく影響した結果、売上高は17億97百万円となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ85億17百万円増加し、484億50百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は66億38百万円の増加となりました。

主に、旅行前受金の受取増加（135億9百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の支払増加（40億64百万円）、仕入債務の減少（33億8百万円）により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は14億35百万円の増加となりました。

主に、定期預金の払戻による収入（21億41百万円）により資金が増加し、一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出（5億13百万円）、定期預金の預入による支出（5億9百万円）により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は18百万円の減少となりました。

主に、長期借入金の返済による支出（11百万円）により資金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

#### (5)【大株主の状況】

オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年7月7日付で金融商品取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成21年6月2日)があり、3,623千株(持株比率10.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	2,707	7.90
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	916	2.68

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,833,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,281,500	322,815	—
単元未満株式	普通株式 146,968	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,815	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,833,000	—	1,833,000	5.35
計	—	1,833,000	—	1,833,000	5.35

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,845	1,952	1,887	1,780	2,065	1,941	1,728	2,200	2,205
最低（円）	1,300	1,481	1,500	1,240	1,367	1,478	1,518	1,702	1,901

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,591	43,555
売掛金	6,689	5,652
営業未収入金	6,765	8,468
有価証券	1,045	1,038
繰延税金資産	4,405	5,684
旅行前払金	13,697	10,336
前払費用	834	856
短期貸付金	52	45
関係会社短期貸付金	242	69
未収入金	1,435	1,215
その他	2,029	2,019
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	87,753	78,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,443	5,597
工具、器具及び備品（純額）	847	794
土地	1,224	1,742
その他（純額）	104	104
有形固定資産合計	※1 6,619	※1 8,238
無形固定資産	※3 2,062	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	5,102	4,922
関係会社株式	3,594	3,131
関係会社出資金	14	27
長期貸付金	302	403
関係会社長期貸付金	1,021	1,020
差入保証金	6,161	4,549
繰延税金資産	670	944
その他	325	251
貸倒引当金	△185	△143
投資その他の資産合計	17,005	15,109
固定資産合計	25,687	24,835
資産合計	113,441	103,746

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,004	16,362
短期借入金	9	—
1年内返済予定の長期借入金	—	158
未払金	920	966
未払費用	1,560	1,586
未払法人税等	541	289
未払消費税等	80	362
旅行前受金	37,278	24,926
賞与引当金	1,251	2,114
役員賞与引当金	42	53
為替予約	4,584	7,763
その他	2,823	1,919
流動負債合計	66,097	56,504
固定負債		
長期借入金	144	50
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	1,460	1,425
役員退職慰労引当金	357	418
その他	※4 189	134
固定負債合計	2,154	2,032
負債合計	68,252	58,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	35,940	34,946
自己株式	△2,521	△2,519
株主資本合計	48,084	47,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	△181
繰延ヘッジ損益	△2,414	△4,582
為替換算調整勘定	△1,268	2,483
評価・換算差額等合計	△3,509	△2,281
少数株主持分	613	399
純資産合計	45,188	45,210
負債純資産合計	113,441	103,746

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年7月31日)

売上高	232,118
売上原価	192,374
売上総利益	39,744
販売費及び一般管理費	※1 36,118
営業利益	3,625
営業外収益	
受取利息	514
持分法による投資利益	314
その他	108
営業外収益合計	938
営業外費用	
為替差損	1,921
その他	30
営業外費用合計	1,952
経常利益	2,611
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	0
過年度損益修正益	2
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	21
固定資産売却損	0
その他	6
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	2,590
法人税等	※2 778
少数株主利益	160
四半期純利益	1,652



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高		65,867
売上原価		53,936
売上総利益		11,930
販売費及び一般管理費	※1	12,423
営業損失(△)		△493
営業外収益		
受取利息		107
持分法による投資利益		47
その他		9
営業外収益合計		164
営業外費用		
為替差損		752
その他		3
営業外費用合計		756
経常損失(△)		△1,085
特別利益		
固定資産売却益		1
投資有価証券売却益		0
貸倒引当金戻入額		1
過年度損益修正益		2
その他		0
特別利益合計		5
特別損失		
固定資産除却損		7
その他		2
特別損失合計		10
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,089
法人税等	※2	△433
少数株主利益		42
四半期純損失(△)		△698

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,590
減価償却費	871
のれん償却額	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△515
持分法による投資損益 (△は益)	△314
為替差損益 (△は益)	537
支払利息	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2
有形固定資産除却損	21
その他の損益 (△は益)	24
売上債権の増減額 (△は増加)	206
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,606
その他の資産の増減額 (△は増加)	△606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251
未払費用の増減額 (△は減少)	35
旅行前受金の増減額 (△は減少)	13,224
その他の負債の増減額 (△は減少)	287
小計	13,662
利息及び配当金の受取額	660
利息の支払額	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,739

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年11月1日  
 至 平成21年7月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,670
定期預金の払戻による収入	11,461
有価証券の取得による支出	△100
有価証券の償還による収入	901
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,403
有形及び無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△577
関係会社株式の取得による支出	△417
投資有価証券の売却による収入	5
投資有価証券の償還による収入	11
関係会社株式の売却による収入	42
貸付けによる支出	△93
貸付金の回収による収入	105
営業譲受による支出	△229
差入保証金の差入による支出	△8,494
差入保証金の回収による収入	6,701
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3
長期借入金の返済による支出	△11
配当金の支払額	△778
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	0
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,373
現金及び現金同等物の期首残高	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,450

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスの株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。 株式会社A T Bは第1四半期連結会計期間において清算手続きに入ったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 43社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 エイチ・エス損害保険株式会社の株式を取得し、同社に対する影響力が増したため、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法の適用範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,766百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td style="text-align: right;">200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.</td> <td style="text-align: right;">75千ユーロ (9百万円)</td> </tr> </table> <p>※3 のれん 601百万円 その他 1,460百万円</p> <p>※4 社債 40百万円 その他 149百万円</p>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (9百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,491百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">スカイマーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,085千米ドル (106百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td style="text-align: right;">200千ユーロ (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.</td> <td style="text-align: right;">75千ユーロ (12百万円)</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)	H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (12百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)										
H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (9百万円)										
スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)										
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)										
H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (12百万円)										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	13,417 百万円	賞与引当金繰入額	1,210	役員賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	122
給与手当	13,417 百万円											
賞与引当金繰入額	1,210											
役員賞与引当金繰入額	48											
退職給付費用	144											
役員退職慰労引当金繰入額	3											
貸倒引当金繰入額	122											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	4,571 百万円	賞与引当金繰入額	1,056	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	49	役員退職慰労引当金繰入額	1
給与手当	4,571 百万円									
賞与引当金繰入額	1,056									
役員賞与引当金繰入額	15									
退職給付費用	49									
役員退職慰労引当金繰入額	1									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年7月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年7月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	50,591
有価証券勘定	1,045
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,140
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,045
現金及び現金同等物	<u>48,450</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,332株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,529	331	6	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△0	8	—	8	△8	—
計	65,529	339	6	65,875	△8	65,867
営業利益又は営業損失(△)	371	△18	6	359	△852	△493

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	230,791	1,306	20	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	26	—	26	△26	—
計	230,791	1,332	20	232,144	△26	232,118
営業利益	6,213	30	19	6,263	△2,638	3,625

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,901	2,478	2,349	1,138	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	2,691	2,824	659	6,220	△6,220	—
計	59,946	5,170	5,173	1,797	72,087	△6,220	65,867
営業利益又は営業損失（△）	△136	217	239	39	359	△852	△493

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,676	5,545	7,146	3,748	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	10,396	9,696	2,049	22,261	△22,261	—
計	215,795	15,942	16,843	5,798	254,379	△22,261	232,118
営業利益	4,175	567	1,400	119	6,263	△2,638	3,625

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,374.60円	1株当たり純資産額	1,381.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 50.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △21.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,652	△698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,652	△698
期中平均株式数(千株)	32,428	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月10日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。